

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第103期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス （旧会社名 株式会社ミツウロコ）
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd. （旧英訳名 MITSUUROKO CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6310（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	03（3258）6310（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ執行役員財務経理部長 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成23年6月29日開催の第102期定時株主総会の決議により、平成23年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月
売上高(百万円)	150,403	154,366	137,914	165,278	202,577
経常利益(百万円)	3,912	3,347	3,956	4,059	3,537
当期純利益(百万円)	1,248	1,820	1,122	656	2,361
包括利益(百万円)	-	-	-	594	2,809
純資産額(百万円)	60,835	61,328	62,406	61,074	62,801
総資産額(百万円)	109,001	110,849	111,702	110,060	119,700
1株当たり純資産額(円)	911.28	910.85	926.96	934.63	963.97
1株当たり 当期純利 益金額(円)	18.76	27.17	16.70	9.80	36.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	18.76	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	55.2	55.8	55.4	52.4
自己資本利益率(%)	2.0	3.0	1.8	1.1	3.8
株価収益率(倍)	31.8	20.6	41.5	53.8	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,265	9,288	6,064	4,271	5,407
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,371	9,112	687	1,521	1,971
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,504	2,256	2,462	3,760	344
現金及び現金同等物の 期末 残高(百万円)	12,228	14,660	17,633	16,623	19,759
従業員数(人) [外、平均 臨時雇用者数(人)]	1,690 [238]	1,703 [245]	1,761 [255]	1,636 [311]	1,674 [338]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第99期 平成20年3月	第100期 平成21年3月	第101期 平成22年3月	第102期 平成23年3月	第103期 平成24年3月
売上高又は営業収益 (百万円)	146,527	150,620	133,905	160,288	78,039
経常利益(百万円)	3,541	3,737	3,518	3,505	1,022
当期純利益(百万円)	1,139	1,751	997	1,199	1,385
資本金(百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数(株)	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308	68,137,308
純資産額(百万円)	57,597	58,125	58,948	58,047	58,800
総資産額(百万円)	89,526	93,581	94,357	94,027	78,168
1株当たり純資産額(円)	864.16	863.54	875.90	888.44	902.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.10	26.10	14.82	17.89	21.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	17.10	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	62.1	62.5	61.7	75.2
自己資本利益率(%)	2.0	3.0	1.7	2.1	2.4
株価収益率(倍)	34.9	21.5	46.8	29.5	25.0
配当性向(%)	76.0	57.5	101.2	83.8	70.7
従業員数(人)	753	820	834	915	3

(注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期の1株当たり配当額には、第100期記念配当2円を含んでおります。

3. 第100期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第103期の経営指標等(売上高又は営業収益、総資産額、従業員数等)の大幅な変動は、平成23年10月1日に会社分割を行い純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

5. 第103期の売上高又は営業収益には売上高と営業収益を合計した金額を記載しております。

2【沿革】

明治43年	創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
大正8年	三鱗石炭株式会社に改組改称
大正15年5月	三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
昭和8年3月	三鱗無煙炭株式会社に商号変更
昭和23年3月	過度経済力集中排除法の適用を受け三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
昭和28年3月	石油製品の取扱開始
昭和33年1月	本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
昭和34年11月	L P ガスの本格的取扱いを開始、各地にL P ガスプラントの設置に着手
昭和36年6月	東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して商号を株式会社ミツウロコに変更
昭和37年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年5月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
昭和45年6月	神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボール（現・株式会社ハマエステート）を設立（現・連結子会社）
昭和47年8月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
昭和49年4月	L P ガス配送の合理化をはかるため、L P ガス供給センターシステムを開発
昭和49年12月	物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現・京葉ミツウロコ株式会社）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
昭和52年7月	リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現・株式会社ミツウロコリース）を設立（現・連結子会社）
昭和53年9月	本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
昭和58年6月	コンピュータ等の情報機器販売に進出
昭和60年10月	L P ガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコンを設立（現・連結子会社）
平成10年10月	ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL P ガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
平成12年3月	風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合併会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社（現・ミツウロコグリーンエネルギー株式会社）を設立（現・連結子会社）
平成15年8月	ミネラルウォーター事業に進出、「富士の宝物」バナジウム63天然水の販売を開始
平成18年2月	本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転
平成21年3月	神奈川県横浜市にアミューズメント施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」グラウンドオープン
平成22年3月	山梨県山中湖村にミネラルウォーター製造の新工場「山中湖工場」が竣工、4月から稼働
平成22年4月	関東・東北地区の物流機能を統合したロジトライ関東株式会社、ロジトライ東北株式会社が発足（現・連結子会社）
平成23年1月	グループ初のバイオマス発電所「株式会社岩国ウッドパワー」（山口県岩国市）の株式を取得（現・連結子会社）
平成23年10月	会社分割（吸収分割）により持株会社制による経営体制へ移行し、商号を株式会社ミツウロコグループホールディングスに変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社10社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「報告セグメント」における事業区分と同一であります。

(1) エネルギー

卸売部門：当社グループの主たる事業として(株)ミツウロコが石油製品、L P ガス等各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。

スタンド部門：ミツウロコ石油(株)が主として(株)ミツウロコから仕入れたガソリン、軽油等を一般需要家に販売しております。

ガス小売部門：(株)ミツウロコ及びいわきミツウロコガス(株)他3社の連結子会社がL P ガスを一般需要家に販売しております。

業務請負部門：京葉ミツウロコ(株)他17社の連結子会社が(株)ミツウロコのガス小売部門の業務を請負っております。

運送部門：ロジトライ関東(株)他5社の連結子会社がL P ガス等の配送を行っております。

その他の部門：(株)アイコン、(株)ミツウロコエンジニアリング及び(株)メックサービスがエネルギー関連の支援業務を行っております。

(2) 不動産賃貸：(株)トライフォース及び(株)ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。

(3) アミューズメ：(株)トライフォースが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS」において温浴施設メント「SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。

(4) 電力：ミツウロコグリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売、(株)的山大島風力発電所及び神栖グリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への売電を行っております。また、(株)岩国ウッドパワーがバイオマス発電による電力会社への売電を行っております。

(5) その他：(株)ミツウロコファイナンスがリース業、(株)三鱗が保険代理業、(株)富士清水が飲料水を製造し、(株)ミツウロコが飲料水を販売しております。また、(株)ミツウロコ及びいわきミツウロコガス(株)他3社の連結子会社が煉炭・豆炭等を販売しております。

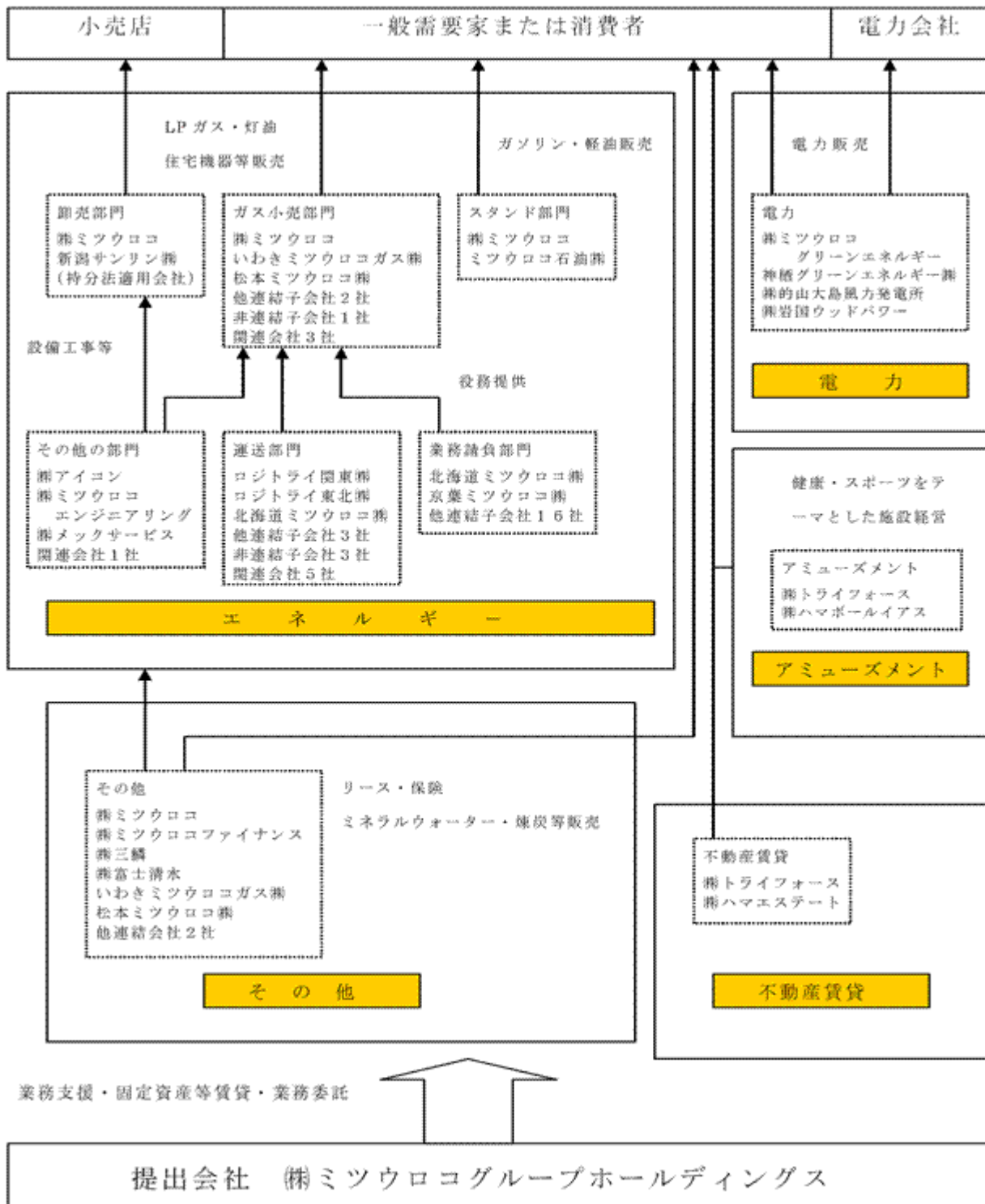
(注) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)岩国ウッドパワーは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成23年10月1日をもって純粋持株会社制に移行したため、当社の営むエネルギー事業及び不動産賃貸事業並びにアミューズメント事業を当社の100%子会社に承継し、同日をもって、(株)ミツウロコから(株)ミツウロコグループホールディングスへ商号変更いたしました。

これに伴い、(株)ミツウロコ(旧社名：(株)ミツウロコ分割準備会社)、(株)トライフォース及び(株)ハマポールイアスの3社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

平成23年10月1日にエムアンドディーグリーンエネルギー(株)はミツウロコグリーンエネルギー(株)に、平成24年4月1日に(株)ミツウロコファイナンスが(株)ミツウロコリース、(株)富士清水が(株)ミツウロコビレッジへそれぞれ商号を変更いたしました。なお、平成24年4月1日に商号変更した(株)ミツウロコファイナンス及び(株)富士清水につきまして、本報告書では旧社名に統一して記載しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(連結子会社) ㈱ミツウロコ	東京都千代田区	10	エネルギー	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任7名 短期貸付金 商品の販売 事務所・店舗
㈱トライフォース	東京都千代田区	10	不動産賃貸 アミューズメント	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 事務所・店舗
㈱ハマボールイアス	神奈川県横浜市西区	3	アミューズメント	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - 商品の販売 事務所・店舗
ミツウロコ石油㈱	東京都千代田区	50	エネルギー	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 ガソリンスタンド設備
京葉ミツウロコ㈱	千葉県千葉市稲毛区	25	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
神奈川ミツウロコ㈱	神奈川県平塚市	40	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
群馬ミツウロコ㈱	群馬県伊勢崎市	25	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
埼玉ミツウロコ㈱	埼玉県熊谷市	25	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
茨城ミツウロコ㈱	茨城県水戸市	21	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
栃木ミツウロコ㈱	栃木県宇都宮市	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
ロジトライ東北㈱	宮城県仙台市宮城野区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
福島ミツウロコ㈱	福島県本宮市	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
東海ミツウロコ㈱	愛知県名古屋市中川区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
岩手ミツウロコ㈱	岩手県盛岡市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
青森ミツウロコ㈱	青森県青森市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
山形ミツウロコ(株)	山形県 天童市	10	エネルギー	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
ロジトライ関東(株)	東京都 千代田区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - 商品の販売 -
北海道ミツウロコ(株)	北海道 札幌市 豊平区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
多摩ミツウロコ(株)	東京都 立川市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
関西ミツウロコ(株)	大阪府 堺市北区	31	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
大阪ミツウロコ流通(株)	大阪府 堺市北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - 商品の販売 事務所・店舗
(株)ゼネックス	神奈川県 川崎市 多摩区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所
峡南ガス(株)	山梨県 西八代郡 市川三郷町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所
陸奥高圧ガス(株)	青森県 五所川原市	50	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
山梨ミツウロコガス(株)	山梨県 中央市	12	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 事務所・店舗
いわきミツウロコガス(株)	福島県 いわき市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
(株)米沢産業	石川県 金沢市	90	"	66.0 (66.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 L P ガス供給設備
エネックス(株)	石川県 金沢市	28	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 -
松本ミツウロコ(株)	大阪府 八尾市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - 商品の販売 -
(株)ミツウロコエンジニアリング	東京都北区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 転籍1名 - 設備保守 -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	
(株)メックサービス	東京都北区	10	エネルギー	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	転籍1名 - 設備保守 -
(株)アイコン	埼玉県 さいたま市大宮区	30	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 転籍2名 - 事務委託 -
(株)ハマエステート	神奈川県 横浜市西区	10	不動産賃貸	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - 商品の販売 事務所
(株)富士清水	山梨県南都留郡鳴沢村	65	その他	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - 当社製品の製造 -
(株)三鱗	東京都 千代田区	10	"	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - 商品の販売 -
(株)ミツウロコファイナンス	東京都 台東区	200	"	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 転籍1名 - 商品の販売 -
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	東京都 中央区	450	電力	100.0	役員の兼任等 債務保証 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - 商品の販売 -
神栖グリーンエネルギー(株)	茨城県 神栖市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任1名 - - -
(株)的山大島(あづちおおしま)風力発電所	長崎県 平戸市	10	"	74.9 (74.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - - -
(株)岩国ウッドパワー	山口県 岩国市	400	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任2名 - - -
(持分法適用関連会社) 新潟サンリン(株)	新潟県 新潟市 中央区	400	エネルギー	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	兼任3名 - 商品の販売 -

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. (株)ミツウロコは特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. エムアンドディーグリーンエネルギー(株)は平成23年10月1日にミツウロコグリーンエネルギー(株)に、(株)ミツウロコファイナンスは平成24年4月1日に(株)ミツウロコリースに、同様に(株)富士清水は(株)ミツウロコピバレッジにそれぞれ商号を変更しております。

5. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

6. (株)ミツウロコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 118,272百万円

(2) 経常利益 2,277百万円

(3) 当期純利益 1,264百万円

(4) 純資産額 23,219百万円

(5) 総資産額 47,566百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー	1,554 [326]
不動産賃貸	4 [1]
アミューズメント	10 [-]
電力	36 [9]
その他	27 [2]
全社(共通)(注)2	43 [-]
合計	1,674 [338]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社(共通)は当社及び連結子会社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	50.3	8.3	8,158

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)(注)4	3
合計	3

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時雇用者数はありません。
4. 全社(共通)は当社の管理部門(総務・経理・財務・人事部門等)の人員数であります。
5. 平成23年10月1日付けで純粋持株会社へ移行しましたので前事業年度年度末に比べ従業員数が912人減少しております。なお、連結会社の全社(共通)43人は提出会社の3人と連結子会社に所属している業務兼務者40人です。

(3) 労働組合の状況

名称 全ミツウロコ労働組合

組合員数 788人(平成24年3月31日現在)

労使関係 労使関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国の経済情勢は、東日本大震災の影響により依然として厳しい情勢の中、サプライチェーンの立て直しにより生産が回復するなど景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、原子力発電所事故に起因する全国的な電力不足や、欧州危機による海外景気の悪化、急激に進行した円高での輸出産業の収益悪化など、景気の下振れリスクは払拭されておらず、先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループ主力のエネルギー事業の周辺環境では、原油(WTI)が1バレルあたり74~114ドル程度と高水準で推移し、LPGガス仕入価格の指標となるCP(Contract Price = 輸入通告価格)は1トンあたり1,000ドルを超えて史上最高値を記録するなど、輸入価格高騰により極めて厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況下、新たな営業拠点を設けた九州地区を中心として石油製品の販売拡大をはかるとともに、ハウスメーカーとの連携や都市型小売店舗「エコイス」「エコイス・アイ」の積極展開等で結びついた新たな顧客層に対し、エネファーム(家庭用燃料電池)や太陽光発電システムの販売拡大施策にも注力してまいりました。また、ミネラルウォーター製品ではテレビCMをはじめとした戦略的な宣伝広告等販売促進策を実施し、顧客数拡大と販売量拡大に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高はエネルギー製品の原価高による販売価格上昇の影響もあり、前期比22.6%増の2,025億77百万円と過去最高の売上高となりましたが、重点的に取り組んだミネラルウォーターの宣伝広告等販売促進策や、これに伴うウォーターサーバーに係る設備投資、「エコイス」「エコイス・アイ」新規出店費用等の積極的な拡大策への投資もあり、営業利益は前期比18.1%減の32億12百万円、経常利益は前期比12.9%減の35億37百万円となり、当期末に固定資産売却等による特別利益を計上したことから、当期純利益は前期比259.6%増の23億61百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(エネルギー)

石油製品や新エネルギー機器等住宅機器類の販売量増加、ならびにLPGガスや石油製品の原価高に伴う販売価格上昇の影響もあり、売上高は前期比22.0%増の1,931億11百万円となりましたが、省エネルギー意識の高まり等によるLPGガスの消費量減少と販売管理費増加の影響により、営業利益は前期比9.1%減の40億90百万円となりました。

なお、平成23年度における民生用燃料電池導入支援補助金申込受理台数から算出した、当社グループの家庭用燃料電池エネファーム(LPG仕様)設置数のシェアは約16%で業界首位相当の実績となり、太陽光発電システムの販売額では前期比191.5%の進捗と、順調に新エネルギー機器の販売・設置数を拡大しております。

また、東日本大震災を境に、他のエネルギーと比較して災害時における復旧が早く、地球温暖化ガス排出量の少ないLPGガスへの評価が高まっていることから、当社グループの中心製品であるLPGガスの利点を活かし、より強固な収益基盤を構築してまいります。

(不動産賃貸)

賃貸収入増加により売上高は前期比1.4%増の10億62百万円となりましたが、修繕費用増加により営業利益は前期比0.9%減の4億28百万円となりました。

(アミューズメント)

震災による横浜駅西口のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」内のボウリング場閉鎖の影響等により、売上高は前期比15.5%減の14億41百万円、営業費用の減少により営業損失は前期比1億4百万円改善し、3億53百万円(前期は営業損失4億58百万円)となりました。

(電力)

岩国バイオマス発電所での発電分等を電源に、新電力会社(PPS:特定規模電気事業者)として電力販売量が増加したこと等により、売上高は前期比135.3%増の42億59百万円、営業利益は営業費用増加等により前期比41.4%減の59百万円となりました。

なお、平成24年7月より再生可能エネルギー電力全量固定買取制度が導入され、再生可能エネルギーによる発電促進の状況が整いつつあります。当社グループの自社電源として毎時1万キロワットの電力供給能力を持つ岩国バイオマス発電所を中心に当セグメントにおける業績拡大を見込んでおります。

(その他)

積極的な販売促進策実施の効果によりミネラルウォーターの販売量は大きく増加いたしました。セグメント合計の売上高では前期比8.8%増の27億2百万円となり、宣伝広告実施に伴う営業費用増加やウォーターサーバー（給水器）にかかる投資等もあり、営業損益は前期比2億67百万円悪化し2億13百万円の営業損失（前期は54百万円の営業利益）となりました。

なお、ミネラルウォーター事業全体の売上総利益は前期比4割増、ウォーターサーバー契約台数は前期比倍増となっており、当セグメントへの貢献が見込まれます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、売上債権の増加等により前期比11億35百万円(26.6%)収入が増加し、54億7百万円の現金及び現金同等物を得ました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加等により前期比4億50百万円(29.6%)支出が増加し、現金及び現金同等物を19億71百万円使用する結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、社債の償還による支出の増加等により前期比34億15百万円(90.8%)支出が減少し、現金及び現金同等物を3億44百万円使用する結果となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比31億36百万円(18.9%)増加し197億59百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
電力(百万円)	848	1,654	195.1
その他(百万円)	556	654	117.5
合計(百万円)	1,404	2,308	164.3

(注) 1. 電力については風力発電会社等の電力生産実績、その他については㈱ミツウロコの煉炭生産実績及び㈱富士清水のミネラルウォーター生産実績であり、それぞれ実際生産金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー(百万円)	131,303	166,179	126.6
電力(百万円)	717	2,810	391.9
その他(百万円)	1,072	1,336	124.5
合計(百万円)	133,093	170,326	128.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー(百万円)	158,229	193,111	122.0
不動産賃貸(百万円)	1,047	1,062	101.4
アミューズメント(百万円)	1,705	1,441	84.5
電力(百万円)	1,810	4,259	235.3
その他(百万円)	2,484	2,702	108.8
合計(百万円)	165,278	202,577	122.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年10月1日より持株会社制による経営体制へ移行し、株式会社ミツウロコグループホールディングスの傘下にエネルギーおよび生活周辺サービスを中心とした「株式会社ミツウロコ」、健康・スポーツをテーマとした施設経営と不動産賃貸を営む「株式会社トライフォース」、風力発電所やバイオマス発電所の運営と特定規模電気事業者として電気を販売する「ミツウロコグリーンエネルギー株式会社」、リース事業会社「株式会社ミツウロコファイナンス」、ミネラルウォーターの製造・販売を行う「株式会社富士清水」の5事業会社の他、グループ内における共通機能会社「株式会社アイコン」「株式会社三麟」を含めた合計7社を配置した企業グループとして再スタートいたしました。

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは成熟期にあり、人口減少が見込まれるこれからの時代では飛躍的に市場規模が伸長することは見込めず、白灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

持株会社制による経営体制への移行により、既存事業・次世代事業の区別なく、それぞれの事業会社に権限と責任を委譲し、迅速な経営判断で環境の変化に対応していくのはもちろん、持株会社は各会社の監督機能としてグループ全体の成長を一義に、人・物・金を戦略的に判断してまいります。

さらに、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動に努めるとともに、環境保全や省資源に配慮した活動を行い、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの株価、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上高が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達について

当社グループの主力商品である石油製品及びLPガスは、中近東からの輸入に依存しており、原油価格及びLPガスのCP等の変動や、為替レートの動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーである石油製品、L Pガス及びその周辺機器を販売することを事業の中心に据えておりますが、同業者間の顧客獲得競争に加え、都市ガスや電力等の競合エネルギーとの競争も激しく、顧客獲得競争の激化による顧客の減少並びに販売価格の低下は、当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びL Pガスの貯蔵設備があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故等を引き起す可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化をはかるため、子会社または関連会社の設立、外部との資本提携等を行ってまいります。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックいたしますが、予測し難い事態が生じ投資先の財政状態及び経営成績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他有価証券として所有している時価のある株式については、時価が30%以上下落した場合減損処理を行っておりますが、日本経済の動向及び海外情勢等により予測し難い事態が生じ、大幅な株価下落になり減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、ガス関係では高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律をはじめとする諸規則、石油関係では消防法等数々の法律・規則により規制されております。将来において、現在予見しえない法的規制等が設けられる可能性がありますので、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電力セグメントにおいて風力発電やバイオマス発電をはじめた電力の供給・販売等の電力ビジネスの収益力拡大を目指すとともに、エネルギーセグメントにおいて太陽光発電システムや家庭用燃料電池、蓄電機器の普及に注力しております。

昨今の環境政策に基づく次世代自動車の開発が進む中で、他社に例のない新技術であるインホイールモーター並びに、プラットフォームの先端技術を有する株式会社シムドライブにおいて、2014年からの量産を目標とした第二次（中型乗用車）電気自動車の試作車開発事業への一般企業からの参加募集がありました。当社としては、この企画に参画することにより、電気自動車事業への本格参入を視野に入れ、電気自動車に関する情報収集及び、同研究に係る異業種企業との交流を図っております。その参画費用として当連結会計年度にエネルギーセグメントの研究開発費200万円を計上いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度末比100億38百万円増加の614億23百万円となりました。増加の主な要因としては、L Pガス・石油製品等の価格変動により受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度末比3億31百万円減少の582億63百万円となりました。増減の主な要因としては、株価上昇による投資有価証券の増加と減価償却等による有形固定資産の減少によるものです。

負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末79億12百万円増加の568億99百万円となりました。増加の主な要因としては、L Pガス・石油製品等の価格変動により支払手形及び買掛金が増加したこと及び社債償還資金としての短期借入金が増加したこと、未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末比17億26百万円増加の628億1百万円となりました。増減の主な要因としては、当期純利益による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高はL Pガス・石油製品の販売価格上昇により前期比22.6%増の2,025億77百万円、営業利益は売上原価等の増加や積極的な宣伝広告等による販売費及び一般管理費の増加により前期比18.1%減の32億12百万円、経常利益は前期比12.9%減の35億37百万円となりましたが、前期に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」や減損損失等多くの特別損失を計上したため当期純利益は前期比259.6%増の23億61百万円となりました。

なお、各セグメントの状況は以下のとおりです。

売上高の状況

エネルギーセグメントにつきましては、L Pガスの販売価格の上昇等により前連結会計年度に比べて348億82百万円(22.0%)増加の1,931億11百万円となりました。

不動産賃貸セグメントにつきましては、賃貸収入の増加により前連結会計年度に比べて14百万円(1.4%)増加の10億62百万円となりました。

アミューズメントセグメントにつきましては、ボウリング場の閉鎖等の影響により前連結会計年度に比べて2億64百万円(15.5%)減少の売上高は14億41百万円となりました。

電力セグメントにつきましては、特定規模電気事業者として電力販売量の増加により前連結会計年度に比べて24億48百万円(135.3%)増加の42億59百万円となりました。

その他セグメントにつきましては、ミネラルウォーターの積極的な販売促進策実施の効果により前連結会計年度と比べて2億17百万円(8.8%)増加の27億2百万円となりました。

以上の結果、連結損益計算書の売上高は、前連結会計年度と比べて372億99百万円(22.6%)増加の2,025億77百万円となりました。

営業利益の状況

エネルギーセグメントにつきましては、省エネルギー意識の高まり等によるLPガスの消費量減少と販売管理費増加により前連結会計年度と比べて4億11百万円(9.1%)減少の40億90万円となりました。

不動産賃貸セグメントにつきましては、不動産賃貸資産の修繕費用の増加等により、前連結会計年度と比べて4百万円(0.9%)減少の4億28万円となりました。

アミューズメントセグメントにつきましては、温浴施設を中心に減価償却費が減少したこと等による営業費用の減少により前連結会計年度と比べて1億4百万円改善され、3億53百万円の営業損失(前期は4億58百万円の営業損失)となりました。

電力セグメントにつきましては、風力発電所の修繕費用等の増加により前連結会計年度と比べて42百万円減少し59百万円となりました。

その他セグメントにつきましては、積極的な販売促進策実施による販売管理費の増加により、前連結会計年度と比べて2億67百万円(494.3%)減少し2億13百万円の営業損失(前期は54百万円の営業利益)となりました。

以上の結果、連結損益計算書の営業利益は、前連結会計年度と比べて7億11百万円(18.1%)減少の32億12万円となりました。

経常利益の状況

営業補償の増加1億96百万等により営業外損益は前連結会計年度と比べて1億88百万円増加、営業利益の減少7億11百万円により経常利益は前連結会計年度に比べて5億22百万円(12.9%)減少の35億37百万円となりました。

当期純利益の状況

固定資産売却益の増加4億25百万円や前期の年金制度の移行に伴う確定拠出年金移行時差異7億38百万円等により前連結会計年度に比べて特別利益が2億62百万円減少したものの、前期に東日本大震災による損失4億10百万円や資産除去債務計上に伴う影響額6億1百万円等の特別損失を計上していることにより特別損失が23億56百万円減少したため、当期純利益は前連結会計年度に比べて17億4百万円(259.6%)増加の23億61万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の増加、売上債権の増加等により前年同期比11億35百万円(26.6%)収入が増加し、54億7百万円の現金及び現金同等物を得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加等により前年同期比4億50百万円(29.6%)支出が増加し、現金及び現金同等物を19億71百万円使用する結果となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還資金としての短期借入金の増加等により前年同期比34億15百万円(90.8%)支出が減少し、現金及び現金同等物を3億44百万円使用する結果となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売の拡充と賃貸収入等の増強をはかるため、当連結会計年度はエネルギーを中心に全体で20億73百万円の設備投資を実施しました。

エネルギーセグメントの設備投資額は11億20百万円で、主に各顧客のLPG供給設備の設置・改修に係るものであります。

不動産賃貸セグメントの設備投資額は48百万円で、主に賃貸不動産の改修費用等であります。

アミューズメントセグメントの設備投資額は6百万円で、主にハマボールイアスの備品等の整備に係るものであります。

電力セグメントの設備投資額は63百万円で、主に風力発電所周辺の整備工事に係るものであります。

その他セグメントの設備投資額は74百万円で、主に備品等の整備に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物、構 築物	機械及び 装置、車 両運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び備 品	リース 資産		合計
郡山工場 他 (福島県郡山市)	その他	煉炭の生産 設備	36	0	- - [6,620]	0	-	37	-
本社事業所 他 (東京都千代田区他)	エネルギー	LPGガス・ 石油製品販 売設備	1,650	798	8,742 (254,102) [84,343]	19	77	11,288	-
王子マンション 他 (東京都北区他)	不動産賃貸	賃貸マン ション等	3,031	21	1,371 (29,845) [1,091]	6	-	4,431	-
ハマボールイアス (神奈川県横浜市西区)	アミューズ メント	温浴施設 他	5,325	189	33 (5,211) -	41	-	5,590	-
本社事務所 他 (東京都千代田区他)	-	その他	226	0	227 (5,601) -	62	-	517	3
合 計	-	-	10,271	1,010	10,375 (294,760) [92,054]	130	77	21,865	3

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ミツウロコ	本社事業所 (東京都千代 田区他)	エネルギー	L Pガス供 給設備等	1,149	1,971	- - -	81	89	3,292	955 [14]
陸奥高圧ガス(株)	本社事業所 (青森県五所 川原市)	"	"	39	28	222 (10,002) -	-	0	290	13 [-]
(株)米沢産業	本社事業所 (石川県白山 市他)	"	"	89	17	253 (4,823) [1,873]	-	1	361	15 [2]
ミツウロコ石油 (株)	本社事業所 (神奈川県横 浜市西区他)	"	ガソリンス タンド設備 等	2	10	38 (580) -	21	7	81	22 [54]
(株)ハマエステー ト	夜光マンショ ン 他 (神奈川県川 崎市川崎区 他)	不動産賃貸	賃貸マン ション等	329	1	1,026 (4,292) -	-	0	1,357	1 -
ミツウロコグ リーンエネル ギー(株)	飯岡風力発電 所 他 (千葉県旭市 他)	電力	風力発電設 備	9	379	7 (87,733) [29,191]	48	0	444	34 [8]
(株)的山大島(あ づちおおしま) 風力発電所	的山大島風力 発電所 (長崎県平戸 市)	"	"	359	3,084	- - [820,217]	-	1	3,445	- [-]
神栖グリーンエ ネルギー(株)	神栖風力発電 所 (茨城県神栖 市)	"	"	30	1,030	44 (43,411) [33,011]	-	0	1,105	1 [-]
(株)岩国ウッドパ ワー	岩国バイオマ ス発電所 (山口県岩国 市)	"	バイオマス 発電設備	223	378	383 (31,873) -	10	0	995	- [-]
(株)ミツウロコ ファイナンス	本社事業所 (東京都台東 区)	その他	リース資産 等	3	-	191 (161) -	37	2	235	6 [-]
(株)富士清水	本社事業所 (山梨県南都 留郡鳴沢村)	"	飲料水製造 設備等	215	275	82 (1,733) [3,305]	1	1	577	14 [2]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. ミツウロコグリーンエネルギー(株)のその他については当連結会計年度に減損損失3百万円を計上しており、減損後の帳簿価額を記載しております。
4. 土地の[]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。
5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,137,308	68,137,308	東京証券取引所 市場 第一部	単元株式数100株
計	68,137,308	68,137,308	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日 ～ 平成15年3月31日	-	68,137,308	-	7,077	5,400	366

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	18	273	67	-	3,215	3,607	-
所有株式数 (単元)	-	245,489	1,473	256,563	18,963	-	158,246	680,734	63,908
所有株式数の 割合(%)	-	36.06	0.22	37.69	2.78	-	23.25	100.00	-

(注)平成24年3月31日現在自己株式2,992,472株を保有しており、「個人その他」の欄に29,924単元(2,992,400株)、「単元未満株式の状況」の欄に72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,544	8.13
田島株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	4,327	6.35
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	3,255	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,965	4.35
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	2,860	4.19
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	2,682	3.93
橋本産業株式会社	東京都台東区上野1-15-5	2,610	3.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,150	3.15
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	1,992	2.92
全国ミツウロコ会持株会	東京都千代田区外神田4-14-1	1,899	2.78
計	-	30,286	44.45

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,255千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が2,992千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,992,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,803,100	648,031	-
単元未満株式	普通株式 63,908	-	-
発行済株式総数	68,137,308	-	-
総株主の議決権	-	648,031	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコグループホールディングス	東京都千代田区外神田4-14-1	2,992,400	-	2,992,400	4.39
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.39
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保町伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.00
計	-	3,270,300	-	3,270,300	4.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年3月13日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月14日～平成24年3月14日)	190,000	100,130,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	190,000	100,130,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,104	975,256
当期間における取得自己株式	80	41,961

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求)	5	2,763	-	-
保有自己株式数	2,992,472	-	2,992,552	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けたくうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期においては、上記方針に基づき第103期配当金として、普通配当を前期と同額の1株当たり年15円として実施することを決議しました。この結果、当期の配当性向は70.7%となりました。

内部留保資金については、今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上、並びに株主価値増大に努めてまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月8日 取締役会決議	977	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	859	773	696	697	593
最低(円)	520	466	502	361	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	521	472	475	498	546	561
最低(円)	456	440	412	455	482	512

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	田島 晃平	昭和46年11月8日生	平成7年4月 三井物産株式会社入社 " 14年6月 当社取締役役に就任 " 15年4月 当社取締役経営企画本部長に就任 " 15年6月 当社常務取締役経営企画本部長に 就任 " 16年4月 当社常務取締役アクア事業本部長 兼連結カンパニー推進本部副本部 長に就任 " 17年4月 当社代表取締役副社長に就任 " 19年6月 当社代表取締役社長に就任 " 23年4月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長に就任 " 23年10月 当社代表取締役社長兼ゆたかなく らし研究所長兼株式会社ミツウロ コ代表取締役社長に就任 現在に至る	(注)4	24
代表取締役 CFO	-	渡邊 雅人	昭和30年4月24日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成15年3月 株式会社みずほ銀行 室町支店長 " 16年7月 株式会社みずほフィナンシャルゲ ループ IR部長 " 18年3月 矢矧コンサルタント株式会社入社 " 19年6月 アーンストアンドヤング・トラン ザクション・アドバイザーサー ビス株式会社入社 " 20年4月 当社コーポレートスタッフ部門管 掌兼不動産事業部長に就任 " 20年6月 当社代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼 不動産事業部長に就任 " 21年4月 当社代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼 不動産事業部門管掌兼グループC SR推進部長に就任 " 22年4月 当社代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼 不動産事業部門管掌兼監理部長兼 財務企画部長に就任 " 23年4月 当社代表取締役兼常務執行役員 コーポレートスタッフ部門管掌兼 不動産事業部門管掌兼アミューズ メント事業部門管掌兼監理部長兼 財務企画部長に就任 " 23年10月 当社代表取締役CFO兼株式会 社ミツウロコ代表取締役兼常務執行 役員兼株式会社トライフォース代 表取締役社長に就任 現在に至る	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	二見 敦	昭和33年7月2日生	<p>昭和56年4月 当社入社</p> <p>平成17年4月 当社営業本部長LPガス推進担当に就任</p> <p>" 17年6月 当社取締役営業本部長LPガス推進担当に就任</p> <p>" 18年4月 当社取締役営業本部LPガス・物流企画グループマネージャーに就任</p> <p>" 20年4月 当社常務取締役エナジー・ライフライン事業部長に就任</p> <p>" 20年6月 当社取締役兼常務執行役員エナジー・ライフライン事業部長に就任</p> <p>" 21年4月 当社取締役兼常務執行役員エナジー・ライフライン事業部門管掌兼リビング事業部門管掌に就任</p> <p>" 22年4月 当社取締役兼常務執行役員エネルギー事業部門管掌に就任</p> <p>" 23年4月 当社取締役兼常務執行役員新産業部門管掌兼新産業事業部長に就任</p> <p>" 23年7月 当社取締役兼常務執行役員電力事業部門管掌兼エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社代表取締役社長に就任</p> <p>" 23年10月 当社取締役兼ミツウロコグリーンエネルギー株式会社代表取締役社長に就任 現在に至る</p>	(注)4	5
取締役	-	藤村 孝明	昭和30年8月29日生	<p>昭和53年4月 当社入社</p> <p>平成16年4月 当社東北事業部長に就任</p> <p>" 16年6月 当社取締役東北事業部長に就任</p> <p>" 20年6月 当社執行役員東北事業部長に就任</p> <p>" 21年4月 当社執行役員事業開発室長兼リビング事業部長に就任</p> <p>" 22年4月 当社上席執行役員中部事業部長に就任</p> <p>" 23年4月 当社常務執行役員エネルギー事業部門管掌兼関東事業部長兼営業監理部長に就任</p> <p>" 23年6月 当社取締役兼常務執行役員エネルギー事業部門管掌兼関東事業部長兼営業監理部長に就任</p> <p>" 23年10月 当社取締役兼株式会社ミツウロコ取締役兼常務執行役員に就任 現在に至る</p>	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	櫻田 弘	昭和28年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部副本部長LPガス推進担当兼保安技術担当に就任 " 16年6月 当社取締役営業本部副本部長LPガス推進担当兼保安技術担当に就任 " 17年4月 当社取締役環境エネルギー本部副本部長兼アクア事業本部副本部長に就任 " 20年4月 当社取締役環境事業部長兼海外事業準備室長に就任 " 20年6月 当社取締役兼執行役員環境事業部長兼海外事業準備室長に就任 " 21年4月 当社取締役環境事業部門管掌兼特命事項担当に就任 " 22年4月 当社取締役兼上席執行役員風力発電事業部門管掌兼特命事項担当に就任 " 23年7月 当社取締役兼上席執行役員エネルギー戦略室長に就任 " 23年10月 当社取締役兼株式会社ミツウロコ取締役兼上席執行役員エネルギー戦略室長に就任 " 24年4月 当社取締役兼株式会社ミツウロコリース代表取締役社長に就任 現在に至る	(注)4	6
取締役	-	田島 謙	昭和28年9月27日生	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 " 55年5月 三鱗事業株式会社取締役に就任 " 59年5月 同社常務取締役に就任 " 60年5月 同社代表取締役専務に就任 平成4年5月 同社代表取締役社長に就任(現) " 10年6月 当社取締役に就任 " 14年6月 当社監査役に就任 " 20年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	931
取締役	-	太田 康信	昭和23年3月4日生	昭和49年10月 慶應義塾大学助手(ビジネス・スクール) " 55年4月 慶應義塾大学助教授(大学院経営管理研究科) 平成5年4月 慶應義塾大学教授(大学院経営管理研究科) " 13年4月 成蹊大学経済学部教授(現) " 17年9月 当社顧問に就任 " 21年6月 当社監査役に就任 " 22年6月 当社取締役に就任 現在に至る	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	奥山 武夫	昭和24年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社関西事業部長に就任 " 16年6月 当社取締役関西事業部長に就任 " 19年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 " 20年4月 当社常務取締役経営監査室長に就任 " 20年6月 当社取締役兼常務執行役員経営監査室長に就任 " 22年4月 当社取締役兼常務執行役員監査室長に就任 " 22年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)5	13
監査役 (常勤)	-	原口 稔	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社管理本部部長経理担当兼基幹システム担当に就任 " 17年6月 当社取締役管理本部部長経理担当兼基幹システム担当に就任 " 19年4月 当社取締役内部監査室長兼情報戦略グループマネージャーに就任 " 20年4月 当社取締役経理部長兼システム企画部長に就任 " 20年6月 当社執行役員経理部長兼システム企画部長に就任 " 22年4月 当社執行役員監査室部長に就任 " 22年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)6	7
監査役	-	山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和53年4月 東京弁護士会、弁護士登録 " 53年4月 蘇木・新明・土屋・下山田・長内法律事務所勤務 " 56年4月 山田法律特許事務所パートナー(現) 平成2年6月 当社監査役に就任 現在に至る	(注)6	10
監査役	-	二木 馨三	昭和20年10月30日生	昭和39年4月 サンリン株式会社入社 " 61年7月 同社取締役に就任 平成7年8月 同社常務取締役に就任 " 8年8月 同社代表取締役専務に就任 " 10年6月 同社代表取締役社長に就任 " 15年6月 当社監査役に就任 現在に至る " 20年6月 サンリン株式会社代表取締役会長に就任(現) " 24年6月 サンリン株式会社相談役に就任 現在に至る	(注)5	14
計						1,025

- (注) 1. 取締役 太田康信は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 山田勝重及び二木馨三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社では、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の通りであります（取締役兼務者を除く）。

グループ執行役員 児島 和洋
 グループ執行役員 市川 益資
 グループ執行役員 鯉淵 直紀
 グループ執行役員 湯口 俊彦
 グループ執行役員 川上 順
 グループ執行役員 木村 剛

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
柳澤 勝久	昭和29年4月15日生	昭和52年4月 サンリン株式会社入社 平成10年6月 同社取締役に就任 " 16年6月 同社常務取締役に就任 " 18年6月 同社代表取締役専務に就任 " 20年6月 同社代表取締役社長に就任 " 22年6月 当社補欠監査役に就任 現在に至る	1

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社法及び会社法施行規則、金融商品取引法その他の法令、金融商品取引所の企業行動規範等に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を行い、法令や社会倫理規範を遵守し、顧客や取引先、株主等への誠実な対応と透明性のある経営が確保され、事業活動における当社グループの社会的使命を果たすことを目的とするものであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。有価証券報告書等の提出日現在2名の社外監査役を配置し、取締役の業務執行に対する適切な監査がなされる体制をとっております。

当社では、取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常に経営課題の共有化に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えております。

また、遵法経営を行うため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスホットラインの運用等、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決をはかっております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針について決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

金融商品取引法の内部統制評価制度等へ対応するための内部監査の部署として、経営監査室（平成24年6月28日現在8名）が設置されております。また、財務経理部が当社の事業所、関係会社を指導監督しております。

内部統制担当取締役、内部監査部門、監査役会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、定期的 にリスク管理委員会に、その結果を報告しております。

経営監査室が、当社グループの組織、制度及び業務が、法令並びに経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資するため、グループ内各組織への内部監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を評価し、必要に応じてその改善を促しております。

財務報告に関する内部統制の整備と運用については、ウォークスルー（設計評価）及びサンプリングテストを実施してその有効性を評価し、制度の不備の指摘と是正を促進しております。

経営監査室は、これら評価の結果を、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

常勤監査役と経営監査室は月1回、内部統制の報告会を開き、情報の共有化をはかっております。

監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 奥山 武夫氏は、当社内部監査の部署に平成20年から平成21年まで在籍しており、通算2年にわたり経営監査室長として内部監査に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、常勤監査役 原口 稔氏は、当社経理部門に平成17年から平成18年、及び平成20年から平成21年まで在籍しており、通算4年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 太田康信は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。なお、同氏は金融経済学の第一人者としての高度な能力、識見に基づき客観的な立場から経営に参加することができるかと判断されることから選任しております。

社外監査役 二木馨三は、当社株式を14千株を所有し、サンリン(株)の相談役を兼務しております。なお、当社とサンリン(株)は、営業地域は異なりますが競業関係にあります。また、同氏はサンリン(株)にて長年経営者として携わっており、その経験から当社の経営、取締役の厳正な監査を行っていただくために選任しております。

社外監査役 山田勝重は、当社株式を10千株を所有し、(株)ジェーシー・コムサの社外監査役であります。

なお、当社と(株)ジェーシー・コムサの間には特別な関係はありません。また、同氏は弁護士として培った経験・識見から、法律、コンプライアンスに関する豊かな経験と独立且つ中立な立場から客観的に監査意見を表明することを期待し選任しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

当社は、経営の意思決定機関であり、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役及び社外監査役は常勤監査役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査監督しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎康行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高尾英明

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名、その他6名

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下部機関としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長が委員長となり、代表取締役社長の委任により内部統制担当取締役が委員長代行を務めております。

リスク管理委員会は、法令及び社会規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の推進及び監督を行うため、必要な体制の整備を行います。

また、コンプライアンスに関する情報がコンプライアンス担当部門まで正確かつ迅速に報告される報告体制を構築するとともに、従業員または外部者が、直接不利益を受けることなく情報を伝達することができるコンプライアンスホットラインをグループ全従業員が適正に利用することが可能となるよう、常に整備、改善し、適切に運営します。リスク管理委員会は、当社グループのすべての業務に関し、各部門を所管する部門長がそれぞれの業務プロセスごとに設定した目的の達成に影響を与える事象について、リスク評価、課題の認識、そして課題認識に基づく業務改善を実施し、これらの実施に関する内部統制推進計画を取締役会の承認を得たうえで策定します。また、その進捗状況を監督するとともに、監査役会、内部監査部門と連携し、内部統制全般の制度設計や改善に関する方針を決定します。

なお、財務報告に係る内部統制整備及び運用に係る課題については、経理部門長が、グループ横断的な検討、調整を行い、その検討・調整結果を取締役会へ報告します。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	対象となる役員の 員数(人)
取締役 (うち社外取締役)	160 (6)	134 (6)	25 (0)	8 (1)
監査役 (うち社外監査役)	43 (12)	40 (12)	2 (0)	4 (2)
合計	203	175	28	12

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第98期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
 4. 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成23年6月29日開催の第102期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額
該当はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、事業年度末日現在7名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

44銘柄 9,420百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	2,912	取引関係維持・拡充のため
サンリン(株)	1,676	843	"
大和ハウス工業(株)	437	446	"
伊藤忠エネクス(株)	850	404	"
クリナップ(株)	597	335	"
住友不動産(株)	195	324	"
JXホールディングス(株)	499	279	"
(株)ノーリツ	172	253	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,365	188	"
東京建物(株)	550	171	相互の関係維持のため
(株)横河ブリッジホールディングス	241	147	"
(株)ハマイ	175	126	取引関係維持・拡充のため
ブルドックソース(株)	660	112	相互の関係維持のため
養命酒製造(株)	141	110	"
小野薬品工業(株)	20	81	"
津田駒工業(株)	340	73	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	68	取引関係維持・拡充のため
(株)コロナ	78	65	"
NKSJホールディングス(株)	118	64	"
昭栄(株)	64	48	相互の関係維持のため
(株)八十二銀行	100	47	取引関係維持・拡充のため
(株)インフォメーション・ディベロプメント	58	32	相互の関係維持のため
みずほ証券(株)	140	30	取引関係維持・拡充のため
みずほ信託銀行(株)	351	26	"
丸紅(株)	36	21	"
タカラスタンダード(株)	25	17	"
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	6	11	"
(株)サガミチェーン	20	9	"
東洋埠頭(株)	16	2	"
大興電子通信(株)	17	1	"

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リンナイ(株)	527	3,144	取引関係維持・拡充のため
サンリン(株)	1,676	923	"
大和ハウス工業(株)	437	478	"
クリナップ(株)	597	401	"
シナネン(株)	1,100	398	"
住友不動産(株)	195	389	"
(株)ノーリツ	172	270	"
JXホールディングス(株)	499	256	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,762	237	"
東京建物(株)	550	184	相互の関係維持のため
(株)ハマイ	175	140	取引関係維持・拡充のため
(株)横河ブリッジホールディングス	241	138	相互の関係維持のため
養命酒製造(株)	141	111	"
ブルドックソース(株)	660	110	"
(株)コロナ	78	99	取引関係維持・拡充のため
小野薬品工業(株)	20	92	相互の関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26	71	取引関係維持・拡充のため
津田駒工業(株)	340	65	"
大丸エナウイン(株)	113	62	"
NKSJホールディングス(株)	29	54	"
(株)八十二銀行	100	48	"
(株)インフォメーション・ディベロブメント	58	30	相互の関係維持のため
昭栄(株)	64	21	"
タカラスタンダード(株)	25	15	取引関係維持・拡充のため
(株)サガミチェーン	20	12	"
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	6	10	"
大興電子通信(株)	17	3	"
東洋埠頭(株)	16	2	"

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
		貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価差額 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	334	346	7	-	12

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
丸紅(株)	36	21
伊藤忠エネクス(株)	0	0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	53	-	60	6
連結子会社	3	-	4	-
計	56	-	64	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、純粹持株会社制移行及び開発中の次期基幹システムの内部統制に関する助言業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する講習会に参加したりコンサルティング会社から適時アドバイスを受けたりするなど積極的な情報収集活動を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 31,473	2 35,026
受取手形及び売掛金	13,985	3 19,134
リース債権及びリース投資資産	1,165	1,545
商品及び製品	3,189	3,391
原材料及び貯蔵品	199	243
繰延税金資産	656	557
その他	850	1,700
貸倒引当金	134	174
流動資産合計	51,385	61,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 30,926	2, 4 31,077
減価償却累計額	17,738	18,453
建物及び構築物(純額)	13,188	12,623
機械装置及び運搬具	2, 4 23,817	2, 4 24,564
減価償却累計額	14,965	16,347
機械装置及び運搬具(純額)	8,851	8,217
土地	2 12,636	2 12,900
リース資産	690	890
減価償却累計額	277	439
リース資産(純額)	413	450
建設仮勘定	17	20
その他	2, 4 2,829	2, 4 2,739
減価償却累計額	2,381	2,431
その他(純額)	447	308
有形固定資産合計	35,554	34,521
無形固定資産		
のれん	2,118	1,669
その他	804	1,418
無形固定資産合計	2,923	3,087
投資その他の資産		
投資有価証券	9,243	10,057
関係会社株式	1 1,137	1 1,123
保険積立金	2,724	2,499
繰延税金資産	724	822
その他	6,585	6,349
貸倒引当金	285	184
投資損失引当金	13	13
投資その他の資産合計	20,116	20,654
固定資産合計	58,595	58,263

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延資産		
開業費	80	13
繰延資産合計	80	13
資産合計	110,060	119,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,612	16,709
1年内償還予定の社債	3,000	-
短期借入金	4,670	9,950
1年内返済予定の長期借入金	2 1,657	2 1,809
リース債務	192	245
未払法人税等	560	1,303
未払消費税等	269	377
賞与引当金	787	725
役員賞与引当金	15	13
災害損失引当金	241	59
その他	1,957	1,951
流動負債合計	24,965	33,144
固定負債		
長期借入金	2 14,421	2 14,126
リース債務	366	421
繰延税金負債	2,139	2,257
退職給付引当金	1,248	1,273
役員退職慰労引当金	476	428
資産除去債務	698	691
その他	4,671	4,554
固定負債合計	24,021	23,754
負債合計	48,986	56,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	5,843	5,843
利益剰余金	48,574	49,955
自己株式	1,603	1,704
株主資本合計	59,893	61,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,870
繰延ヘッジ損益	314	337
その他の包括利益累計額合計	1,083	1,532
少数株主持分	98	95
純資産合計	61,074	62,801
負債純資産合計	110,060	119,700

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	165,278	202,577
売上原価	137,850	174,701
売上総利益	27,427	27,876
販売費及び一般管理費	¹ 23,503	^{1, 2} 24,663
営業利益	3,924	3,212
営業外収益		
受取利息	82	77
受取配当金	155	165
仕入割引	56	55
持分法による投資利益	59	22
受取保険金	125	159
受取補償金	115	311
その他	252	271
営業外収益合計	846	1,063
営業外費用		
支払利息	529	514
売上割引	25	23
開業費償却	79	66
その他	76	134
営業外費用合計	710	739
経常利益	4,059	3,537
特別利益		
固定資産売却益	³ 40	³ 465
事業譲渡益	⁷ 146	-
確定拠出年金移行時差異	⁸ 738	-
貸倒引当金戻入額	5	-
受取保険金	-	¹⁴ 158
災害損失戻入益	-	¹⁵ 44
その他	0	0
特別利益合計	931	668

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 196	4 34
固定資産除却損	5 123	5 138
投資有価証券売却損	0	69
関係会社株式売却損	95	-
投資有価証券評価損	0	2
退職給付費用	9 351	-
役員退職慰労金	10 229	-
減損損失	6 466	6 3
土壌汚染処理対策費	11 11	-
災害による損失	12 410	-
貸倒引当金繰入額	13 119	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	601	-
特別損失合計	2,605	248
税金等調整前当期純利益	2,385	3,957
法人税、住民税及び事業税	1,418	1,538
法人税等調整額	313	57
法人税等合計	1,732	1,596
少数株主損益調整前当期純利益	653	2,360
少数株主損失()	3	0
当期純利益	656	2,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	653	2,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	473
繰延ヘッジ損益	4	23
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0
その他の包括利益合計	58	449
包括利益	594	2,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	598	2,810
少数株主に係る包括利益	3	0

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
当期首残高	5,843	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
当期首残高	48,811	48,574
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	116	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	980
当期純利益	656	2,361
当期変動額合計	352	1,381
当期末残高	48,574	49,955
自己株式		
当期首残高	578	1,603
当期変動額		
自己株式の取得	1,024	101
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,024	101
当期末残高	1,603	1,704
株主資本合計		
当期首残高	61,154	59,893
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	116	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	980
当期純利益	656	2,361
自己株式の取得	1,024	101
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,377	1,280
当期末残高	59,893	61,173

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,451	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	472
当期変動額合計	53	472
当期末残高	1,397	1,870
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	309	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	23
当期変動額合計	4	23
当期末残高	314	337
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,141	1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58	449
当期変動額合計	58	449
当期末残高	1,083	1,532
少数株主持分		
当期首残高	109	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	2
当期変動額合計	11	2
当期末残高	98	95
純資産合計		
当期首残高	62,406	61,074
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	116	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	980
当期純利益	656	2,361
自己株式の取得	1,024	101
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	446
当期変動額合計	1,447	1,726
当期末残高	61,074	62,801

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,385	3,957
減価償却費	3,981	3,779
のれん償却額	-	2
減損損失	466	3
災害損失	105	-
災害損失引当金の増減額(は減少)	241	182
退職給付引当金の増減額 (は減少)	392	25
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	473	47
貸倒引当金の増減額 (は減少)	127	61
受取利息及び受取配当金	238	242
支払利息	529	514
持分法による投資損益 (は益)	59	22
投資有価証券売却損益 (は益)	0	69
投資有価証券評価損益 (は益)	0	2
関係会社株式売却損益 (は益)	95	-
固定資産除売却損益 (は益)	279	293
受取保険金	-	158
事業譲渡損益 (は益)	146	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	601	-
売上債権の増減額 (は増加)	1,829	5,017
たな卸資産の増減額 (は増加)	238	235
仕入債務の増減額 (は減少)	1,661	5,071
その他	949	867
小計	6,151	6,298
利息及び配当金の受取額	230	297
利息の支払額	532	515
保険金の受取額	-	710
法人税等の支払額	1,578	1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,271	5,407

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,101	23,994
定期預金の払戻による収入	8,002	23,575
有形固定資産の取得による支出	1,202	805
有形固定資産の売却による収入	595	691
有形固定資産の除却による支出	42	68
無形固定資産の取得による支出	1,198	1,267
事業譲渡による収入	146	-
投資有価証券の取得による支出	3	803
投資有価証券の売却による収入	4	451
関係会社株式の取得による支出	4	5
関係会社株式の売却による収入	154	15
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付けによる支出	-	4
長期貸付金の回収による収入	13	16
その他	115	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,521	1,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	5,280
長期借入れによる収入	700	1,720
長期借入金の返済による支出	2,229	3,108
社債の償還による支出	-	3,000
リース債務の返済による支出	193	159
自己株式の取得による支出	1,024	101
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,012	979
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,760	344
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,010	3,090
現金及び現金同等物の期首残高	17,633	16,623
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	45
現金及び現金同等物の期末残高	16,623	19,759

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)岩国ウッドパワーは重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成23年5月10日に吸収分割を目的として(株)ミツウロコ(旧社名：(株)ミツウロコ分割準備会社)、(株)トライフォース及び(株)八マポールイアスの3社を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より4社増加し40社となっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)下館LPガス供給センター

(株)日立LPガス供給センター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)下館LPガス供給センター

(株)日立LPガス供給センター

伊香保ガス(株)

東松山ガス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(イ)商品

移動平均法を採用しております。

(ロ)製品

総平均法を採用しております。

(ハ)原材料

先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。また、風力発電事業を行っている連結子会社3社の機械装置については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理は財務経理部で集中して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却損」0百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	1,137百万円	1,123百万円
(うち、共同支配企業に対する投資額)	1,088百万円	1,093百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	537百万円 (- 百万円)	536百万円 (- 百万円)
建物及び構築物	412 (412)	390 (390)
機械装置及び運搬具	4,471 (4,471)	4,114 (4,114)
土地	44 (44)	44 (44)
有形固定資産のその他	4 (4)	1 (1)
計	5,469 (4,932)	5,086 (4,550)

同上に対する担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	340百万円 (340百万円)	356百万円 (356百万円)
長期借入金	3,687 (3,687)	3,331 (3,331)
計	4,027 (4,027)	3,687 (3,687)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記のほか、前連結会計年度(平成23年3月31日)の長期借入金219百万円について、機械装置及び運搬具258百万円の担保設定予約がありますが、当連結会計年度(平成24年3月31日)は該当する担保設定予約はありません。

なお、対応する債務はありませんが、担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	53百万円	46百万円
土地	255	190
計	309	236

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	117百万円

4. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産等について1百万円の圧縮記帳を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	339百万円	339百万円
機械装置及び運搬具	2,536	2,536
その他	60	60
計	2,936	2,936

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給料手当	5,599百万円	5,818百万円
賞与引当金繰入額	787	725
役員賞与引当金繰入額	20	13
退職給付費用	279	313
役員退職慰労引当金繰入額	95	86
減価償却費	2,326	2,279
のれん償却費	-	2
貸倒引当金繰入額	13	62

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 百万円	20百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	32	22
土地	2	440
その他	3	0
計	40	465

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	10百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	17	0
土地	168	29
その他	0	0
計	196	34

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	73百万円	71百万円
機械装置及び運搬具	39	46
その他	10	20
計	123	138

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

会社(場所)	用途	種類	減損損失(百万円)
(株)ハマボール (東京都中野区他1ヶ所)	不動産賃貸資産	建物及び構築物	137
		土地	328

当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギーセグメント及びその他セグメントの資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、不動産賃貸セグメントの資産、電力セグメントの資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

エネルギーセグメント及びその他セグメントのグルーピングの単位である各支店グループにおいては、減損の兆候はありませんでしたが、不動産賃貸セグメントの資産において帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（466百万円）として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.27%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

会社	用途	種類	減損損失(百万円)
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	風況精査器	その他	3

当社グループは、減損損失を認識するにあたりエネルギーセグメント及びその他セグメントの資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、不動産賃貸セグメントの資産、電力セグメントの資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

電力セグメントの資産のうち風況精査器（風力発電設備を設置するために風向・風力を調査する機器）の一部が遊休資産となっており、帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。

7. 事業譲渡益

前連結会計年度において、当社のLPガス小売事業の一部を売却したことによるものであります。

8. 確定拠出年金移行時差異

前連結会計年度において、税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額738百万円であります。

9. 退職給付費用

前連結会計年度において、退職給付制度の変更に伴う過去勤務債務の一括償却額293百万円及び簡便法から原則法に変更したことによる差額58百万円であります。

10. 役員退職慰労金

前連結会計年度における当社取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の功労金であります。

11. 土壌汚染処理対策費

前連結会計年度における当社中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故に対する土壌調査及び汚染防止処理等に係る費用であります。

12. 災害による損失

前連結会計年度の平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

13. 貸倒引当金繰入額

前連結会計年度の平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する、債権の回収不能見込額であります。

14. 受取保険金

当連結会計年度における特別利益の受取保険金は、東日本大震災により損壊した固定資産に係る保険金収入等であります。

15. 災害損失戻入益

前連結会計年度において計上した東日本大震災に伴う復旧費用等の戻入益であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	462百万円
組替調整額	71
税効果調整前	534
税効果額	60
その他有価証券評価差額金	473
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	22
税効果額	1
繰延ヘッジ損益	23
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	0
その他の包括利益合計	449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式(注)1,2	932	1,963	0	2,895
合計	932	1,963	0	2,895

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加1,963千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、株式買取請求に基づく取得60千株及び取締役会の決議に基づく取得1,900千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	1,009	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	980	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,137	-	-	68,137
合計	68,137	-	-	68,137
自己株式				
普通株式（注）1,2	2,895	192	0	3,087
合計	2,895	192	0	3,087

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加192千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、株式買取請求に基づく取得0千株及び取締役会の決議に基づく取得190千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	980	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	977	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	31,473百万円	35,026百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,314	14,730
預入期間はないが実質的に拘束されている預金	535	536
現金及び現金同等物	16,623	19,759

2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

重要性が増したため、新たに(株)岩国ウッドパワーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	201百万円	流動負債	231百万円
固定資産	1,092	固定負債	1,099
資産合計	1,294	負債合計	1,331

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギー事業の運送部門に使用する車輛（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	516	423	92
有形固定資産その他	11	8	3
無形固定資産その他	9	7	1
合計	537	439	97

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	496	477	18
有形固定資産その他	11	10	0
無形固定資産その他	9	9	0
合計	517	497	20

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	76	20
1年超	20	-
合計	97	20

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	152	76
減価償却費相当額	152	76

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	1,413	1,793
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	247	248
リース投資資産	1,165	1,545

投資その他の資産

該当事項はありません。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	492	391	264	180	64	19

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	569	448	365	243	115	50

投資その他の資産

該当事項はありません。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・

リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しておりますが、「リース取引に関する会計基準の適用指針」第80項に定める会計処理を適用した場合と比べて前連結会計年度の税金等調整前当期純利益が60百万円、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が42百万円それぞれ多くなっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	187	266
1年超	1,364	1,445
合計	1,551	1,711

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	849	852
1年超	6,745	6,238
合計	7,595	7,091

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「グループ経理規程」に従い、月次で営業担当者が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社の財務経理部において、商品先物取引の実行管理は当社の石油製品担当において集中して行っております。

また、営業債務や、借入金、社債及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,473	31,473	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,985	13,985	-
(3) リース債権及びリース投資資産	1,165	1,165	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	7,879	7,879	-
(5) 長期性預金	1,000	1,012	12
資産計	55,503	55,516	12
(1) 支払手形及び買掛金	11,612	11,612	-
(2) 短期借入金	4,670	4,670	-
(3) 長期借入金	16,078	16,105	26
(4) 社債	3,000	3,005	5
(5) リース債務	558	558	-
負債計	35,920	35,952	32
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(400)	(400)	-
デリバティブ取引計	(400)	(400)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,026	35,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,134	19,134	-
(3) リース債権及びリース投資資産	1,545	1,545	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他有価証券	8,402	8,402	-
(5) 長期性預金	1,000	1,020	20
資産計	65,108	65,128	20
(1) 支払手形及び買掛金	16,709	16,709	-
(2) 短期借入金	9,950	9,950	-
(3) 長期借入金	15,936	15,964	28
(4) リース債務	666	666	-
負債計	43,262	43,290	28
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(422)	(422)	-
デリバティブ取引計	(429)	(429)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期性預金

長期性預金については、取引先の金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,501	2,778

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには極めて困難と認められるものであるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,473	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,985	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	355	791	18	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期性預金	-	-	1,000	-
合計	45,814	791	1,018	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,134	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	427	1,067	49	-
有価証券及び投資有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
長期性預金	-	-	1,000	-
合計	54,588	1,067	1,049	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,489	4,092	2,397
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	65	56	8
	小計	6,555	4,149	2,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,222	1,439	216
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	101	103	1
	小計	1,324	1,542	218
	合計	7,879	5,691	2,187

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,363百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,013	4,145	2,867
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	65	53	11
	小計	7,078	4,199	2,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,230	1,380	149
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	93	102	8
	小計	1,324	1,482	157
	合計	8,402	5,681	2,721

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,654百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	448	-	69
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	448	-	69

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
石油製品				
買建	137	-	4	4
売建	194	-	4	4
合計	332	-	0	0

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,493	6,809	400
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,944	3,625	174
合計			11,438	10,434	574

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
商品先物取引				
石油製品				
買建	165	-	11	11
売建	359	-	18	18
合計	525	-	6	6

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,809	6,113	422
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,825	3,707	196
合計			10,634	9,820	618

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び大部分の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を適用しております。

なお、当社及び大部分の連結子会社は、平成22年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,616	1,582
(2) 年金資産(百万円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,616	1,582
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	368	308
(5) 退職給付引当金(3) + (4)(百万円)	1,248	1,273

(注) 大部分の連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	229	167
(2) 利息費用(百万円)	34	17
(3) その他(確定拠出年金掛金)(百万円)	76	151
(4) 期待運用収益(減算)(百万円)	13	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	37	48
(6) 退職給付費用(百万円)	362	385
(7) 退職給付費用(特別損失)(百万円)	351	-
(8) 確定拠出年金制度移行差異(特別利益)(百万円)	738	-
計	24	385

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

1年

(4) 数理計算上の差異の処理年数

14年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	715百万円	1,068百万円
税務上の繰越欠損金	517	1,038
退職給付引当金	514	474
賞与引当金	370	286
資産除去債務	264	231
投資有価証券評価損	347	227
役員退職慰労引当金	197	157
繰延ヘッジ損益	160	148
貸倒引当金	141	105
未払事業税	48	107
その他	834	673
繰延税金資産小計	4,113	4,518
評価性引当額	2,252	2,919
繰延税金資産合計	1,861	1,599
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,754	1,549
その他有価証券評価差額金	788	847
資産除去債務	36	25
その他	39	54
繰延税金負債合計	2,619	2,477
繰延税金負債の純額	758	878

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	656百万円	557百万円
固定資産 - 繰延税金資産	724	822
固定負債 - 繰延税金負債	2,139	2,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64%	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.72	1.79
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.08	0.74
住民税均等割	3.31	2.34
のれん償却	0.23	-
持分法投資損益	1.01	0.23
持分法適用範囲除外による影響	1.33	-
評価性引当額の変動	27.67	1.15
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.31
その他	0.73	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.62	40.35

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.97%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.60%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額が1億99百万円減少し、法人税等調整額が91百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に28年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.260%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	669百万円	698百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54	-
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	30	11
期末残高	698	691

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、商業施設及び賃貸用のマンション等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は790百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は622百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,087	9,459
期中増減額	628	516
期末残高	9,459	8,943
期末時価	15,618	14,064

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額（628百万円）は、主として減価償却費及び減損損失であります。当連結会計年度の減少額（516百万円）は、主として減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいたものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー」、「不動産賃貸」、「アミューズメント」、「電力」の4つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPGガス及びガソリン、軽油、白灯油等の石油製品並びに燃焼用・厨房等の住宅機器の販売、「不動産賃貸」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、「アミューズメント」は、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設経営、「電力」は、風力発電による電力会社への売電と一般需要家への電気の販売及びバイオマス発電による電力会社への売電を行っております。「その他」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネ ル ギ ー	不 動 産 賃 貸	ア ミ ュ ー ズ メ ン ト	電 力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	158,229	1,047	1,705	1,810	162,793	2,484	165,278	-	165,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	19	-	44	122	25	147	147	-
計	158,288	1,066	1,705	1,854	162,915	2,509	165,425	147	165,278
セグメント利益又は 損失()	4,502	432	458	102	4,578	54	4,632	708	3,924
セグメント資産	46,910	6,115	6,539	6,674	66,239	5,893	72,133	37,927	110,060
その他の項目									
減価償却費	2,160	226	741	521	3,650	186	3,837	144	3,981
のれん及び負ののれ んの償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,953	203	10	5	2,172	82	2,254	373	2,627

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネル ギー	不動産 賃貸	アミュー ズメント	電力	計				
売上高									
外部顧客への売上高	193,111	1,062	1,441	4,259	199,875	2,702	202,577	-	202,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	26	-	94	178	43	222	222	-
計	193,170	1,088	1,441	4,353	200,053	2,746	202,800	222	202,577
セグメント利益又は 損失（ ）	4,090	428	353	59	4,225	213	4,012	799	3,212
セグメント資産	50,527	6,202	6,114	7,762	70,606	5,461	76,067	43,633	119,700
その他の項目									
減価償却費	2,128	228	556	574	3,487	155	3,642	136	3,779
のれん及び負ののれ んの償却額	-	-	-	2	2	0	2	-	2
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,120	48	6	63	1,238	74	1,312	760	2,073

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、煉炭・豆炭等の販売、リース業、ミネラルウォーターの製造販売、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2	0
全社費用(注)	713	791
その他調整額	7	8
合計	708	799

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	1,224	1,916
全社資産(注)	38,981	45,264
その他調整額	170	284
合計	37,927	43,633

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の当連結会計年度調整額760百万円は、全社システムの設備投資額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	不動産賃貸	アミューズメント	電力	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	466	-	-	-	-	466

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	不動産賃貸	アミューズメント	電力	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	3	-	-	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	不動産賃貸	アミューズメント	電力	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	2	0	-	2
当期末残高	-	-	-	38	3	-	41

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）に該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）に該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	934円63銭	1株当たり純資産額	963円97銭
1株当たり当期純利益金額	9円80銭	1株当たり当期純利益金額	36円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益（百万円）	656	2,361
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	656	2,361
期中平均株式数（千株）	66,992	65,224

（重要な後発事象）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法について

「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（平成23年法律第108号）第3条第6項に規定する告示（経済産業省告示第139号）が平成24年6月18日になされ、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関して、その調達価格及び調達期間が定められました。

これにより、再生可能エネルギー電気の発電を行う当社の連結子会社が同法に規定する措置を活用した場合には、翌連結会計年度以降の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日現在、電気事業者との特定契約が締結されていないため、翌連結会計年度以降の経営成績に及ぼす影響額を客観的に見積もることはできません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
㈱ミツウロコ	第2回無担保社債	2006年12月15日	1,650	-	1.624	無担保	2011年12月15日	設備資金
㈱ミツウロコ	第3回無担保社債	2006年12月15日	900	-	1.750	無担保	2011年12月15日	設備資金
㈱ミツウロコ	第4回無担保社債	2006年12月15日	450	-	1.520	無担保 (銀行保証)	2011年12月15日	設備資金
合計			3,000	-	-			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,670	9,950	0.5	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,657	1,809	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	192	245	-	-
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を除く)	14,421	14,126	2.2	平成25年～平成41年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	366	421	-	平成25年～平成31年
其他有利子負債				
流動負債其他	74	-	-	-
固定負債其他	2,635	2,585	1.975	-
合計	24,017	29,138	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,430	2,566	1,675	1,285
リース債務	178	109	61	48
其他有利子負債	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,996	79,059	133,582	202,577
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	823	85	83	3,957
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	416	243	90	2,361
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.39	3.74	1.38	36.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	6.39	10.13	2.35	37.61

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,214	16,680
受取手形	3 470	-
売掛金	3 13,117	-
商品及び製品	3,021	-
原材料及び貯蔵品	163	-
関係会社短期貸付金	-	1,777
未収入金	1,262	687
前払費用	27	19
繰延税金資産	394	34
その他	265	219
貸倒引当金	109	-
流動資産合計	43,829	19,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 23,540	1 21,675
減価償却累計額	11,917	11,783
建物(純額)	11,622	9,891
構築物	1 3,963	1 3,354
減価償却累計額	3,462	2,974
構築物(純額)	501	379
機械及び装置	1 15,103	1 5,977
減価償却累計額	11,626	4,967
機械及び装置(純額)	3,477	1,010
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	7	7
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1 1,375	1 981
減価償却累計額	1,105	850
工具、器具及び備品(純額)	269	130
土地	10,429	10,375
リース資産	330	230
減価償却累計額	140	152
リース資産(純額)	189	77
建設仮勘定	17	32
有形固定資産合計	26,510	21,897
無形固定資産		
のれん	2,118	-
ソフトウェア	263	205
ソフトウェア仮勘定	252	935
借地権	132	132
商標権	3	6
その他	32	5
無形固定資産合計	2,803	1,285

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,109	9,922
関係会社株式	3,255	22,881
出資金	27	-
長期貸付金	21	10
差入保証金	4,993	379
保険積立金	2,481	1,362
長期預金	1,000	1,000
破産更生債権等	274	8
長期前払費用	15	9
貸倒引当金	275	8
投資損失引当金	19	-
投資その他の資産合計	20,885	35,565
固定資産合計	50,198	58,749
資産合計	94,027	78,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 11,630	-
1年内償還予定の社債	3,000	-
短期借入金	4,670	9,170
1年内返済予定の長期借入金	700	693
リース債務	66	46
未払金	640	182
未払法人税等	348	-
未払消費税等	89	-
未払費用	753	115
未払役員報酬	19	23
前受金	98	0
従業員預り金	74	-
前受収益	4	-
賞与引当金	312	4
災害損失引当金	241	59
その他	32	207
流動負債合計	22,681	10,502
固定負債		
長期借入金	5,064	4,215
関係会社長期借入金	-	1,381
リース債務	123	31
繰延税金負債	2,049	1,797
退職給付引当金	487	4
役員退職慰労引当金	148	176
関係会社事業損失引当金	24	-
預り保証金	3,997	199
資産除去債務	678	570
その他	723	490
固定負債合計	13,298	8,865
負債合計	35,980	19,368

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	5,477	5,477
資本剰余金合計	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,563	2,716
特別償却準備金	11	24
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	3,668	3,908
利益剰余金合計	45,396	45,802
自己株式	1,547	1,648
株主資本合計	56,770	57,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,402	1,878
繰延ヘッジ損益	125	153
評価・換算差額等合計	1,276	1,724
純資産合計	58,047	58,800
負債純資産合計	94,027	78,168

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	157,099	74,331
賃貸収入	2,089	892
レジャー収入	913	426
製品売上高	186	49
売上高合計	160,288	75,699 ₁
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,673	2,951
当期商品仕入高	134,352	65,028
容器耐圧検査原価	2 ₂ 222	2 ₂ 35
合計	137,248	68,016
他勘定振替高	3 ₃ 3,301	3 ₃ 2,049
会社分割に伴う商品売上原価減少高	-	3,010
商品期末たな卸高	2,951	-
商品売上原価	130,995	62,956
賃貸原価	4 ₄ 1,378	4 ₄ 599
レジャー原価	1,289	585
軽油引取税	2,306	1,091
製品売上原価		
製品期首たな卸高	60	70
当期製品製造原価	7 ₇ 125	7 ₇ 60
当期製品仕入高	16	16
合計	202	147
会社分割に伴う製品売上原価減少高	-	105
製品期末たな卸高	70	-
製品売上原価	132	41
売上原価合計	136,101	65,274 ₁
売上総利益	24,187	10,424
営業収益		
グループ運営収入等	-	515
不動産賃貸収入	-	1,473
関係会社受取配当金	-	350
営業収益合計	-	2,339 ₁
販売費及び一般管理費	5, 7 21,351	1, 5, 7 10,918
営業費用		
不動産賃貸費用	-	971
一般管理費	-	6 708
営業費用合計	-	1, 7 1,680
営業利益	2,835	165

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	83	60
受取配当金	402	666
仕入割引	56	24
受取保険金	78	57
経営指導料	64	27
受取補償金	114	63
雑益	206	221
営業外収益合計	²⁰ 1,007	²⁰ 1,121
営業外費用		
支払利息	218	198
社債利息	49	35
売上割引	26	10
雑損失	43	20
営業外費用合計	²⁰ 338	²⁰ 264
経常利益	3,505	1,022
特別利益		
固定資産売却益	⁸ 40	⁸ 456
投資有価証券売却益	-	0
事業譲渡益	⁹ 146	-
確定拠出年金移行時差異	¹⁰ 376	-
抱合せ株式消滅差益	52	-
受取保険金	-	¹¹ 151
災害損失戻入益	-	¹² 19
特別利益合計	615	627
特別損失		
固定資産売却損	¹³ 33	¹³ 0
固定資産除却損	¹⁴ 93	¹⁴ 100
投資有価証券売却損	0	69
関係会社株式売却損	18	-
子会社株式評価損	157	-
退職給付費用	¹⁵ 86	-
役員退職慰労金	¹⁶ 229	-
土壌汚染処理対策費	¹⁷ 11	-
関係会社整理損	0	-
災害による損失	¹⁸ 399	-
貸倒引当金繰入額	¹⁹ 116	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	576	-
特別損失合計	1,722	170
税引前当期純利益	2,398	1,479
法人税、住民税及び事業税	1,019	45
法人税等調整額	178	48
法人税等合計	1,198	93
当期純利益	1,199	1,385

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41	33.0	15	26.3
経費		84	67.0	44	73.7
(乾燥燃料費)		(11)		(6)	
(減価償却費)		(1)		(0)	
(委託作業料)		(53)		(29)	
当期総製造費用		125	100.0	60	100.0
当期製品製造原価		125		60	

原価計算の方法

毎月次に原価計算を行っております。材料費は逆計算法(棚卸計算法により修正)により、経費は、実際発生額によって製造原価の集計を行い、単純総合原価計算の方法で原価を計算しております。

当社製品の製造工程は、原料配合、圧搾成型、乾燥、包装という比較的単純な工程であり、また原材料の払出及び製品出来高の計算を成型工程で把握計算しているため、毎月末終業時においては仕掛品は殆んど発生しておりません。

従って、会計処理上は仕掛品の評価は行わず、若干の仕掛品はすべて、原材料として取扱っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,077	7,077
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	366	366
その他資本剰余金		
当期首残高	5,477	5,477
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,477	5,477
資本剰余金合計		
当期首残高	5,843	5,843
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,843	5,843
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,411	1,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,625	2,563
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	298
固定資産圧縮積立金の取崩	62	144
当期変動額合計	62	153
当期末残高	2,563	2,716
特別償却準備金		
当期首残高	14	11
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	17
特別償却準備金の取崩	6	4
当期変動額合計	2	12
当期末残高	11	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	37,742	37,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,742	37,742
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,412	3,668
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	298
固定資産圧縮積立金の取崩	62	144
特別償却準備金の積立	3	17
特別償却準備金の取崩	6	4
剰余金の配当	1,009	980
当期純利益	1,199	1,385
当期変動額合計	255	240
当期末残高	3,668	3,908
利益剰余金合計		
当期首残高	45,206	45,396
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	980
当期純利益	1,199	1,385
当期変動額合計	190	405
当期末残高	45,396	45,802
自己株式		
当期首残高	522	1,547
当期変動額		
自己株式の取得	1,024	101
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,024	101
当期末残高	1,547	1,648
株主資本合計		
当期首残高	57,605	56,770
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	980
当期純利益	1,199	1,385
自己株式の取得	1,024	101
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	834	304
当期末残高	56,770	57,075

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,458	1,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	475
当期変動額合計	55	475
当期末残高	1,402	1,878
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	115	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	28
当期変動額合計	10	28
当期末残高	125	153
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,342	1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	447
当期変動額合計	66	447
当期末残高	1,276	1,724
純資産合計		
当期首残高	58,948	58,047
当期変動額		
剰余金の配当	1,009	980
当期純利益	1,199	1,385
自己株式の取得	1,024	101
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	447
当期変動額合計	900	752
当期末残高	58,047	58,800

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）を採用しております。
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
商品
移動平均法を採用しております。
製品
総平均法を採用しております。
原材料
先入先出法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間（5年）に基づく定額法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。
 - (4) 災害損失引当金
災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理は財務経理部で集中して行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから事後の検証は行っておりません。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた516百万円は、「ソフトウェア」263百万円及び「ソフトウェア仮勘定」252百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。なお、前事業年度において、国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産等について1百万円の圧縮記帳を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	65百万円	65百万円
構築物	110	110
機械及び装置	559	559
工具、器具及び備品	1	1
計	736	736

2. 偶発債務について

次の関係会社について金融機関の借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	2,475百万円	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	2,926百万円
(株)ミツウロコファイナンス	1,200	(株)ミツウロコファイナンス	1,000
(株)富士清水	81	(株)富士清水	56
		(株)岩国ウッドパワー	1,220
計	3,756	計	5,202

3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	10百万円		- 百万円
売掛金	607		-
買掛金	516		-

(損益計算書関係)

1. 当事業年度における「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ純粋持株会社移行前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」はそれぞれ純粋持株会社移行後の計上額を示しております。
2. 容器耐圧検査原価は、容器耐圧検査のための材料費及び経費であります。
3. 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費 (消耗器具備品費、容器管理費他)	3,183百万円	販売費及び一般管理費 (消耗器具備品費、容器管理費他)	1,972百万円
固定資産 (機械及び装置、工具、器具及び備品他)	118	固定資産 (機械及び装置、工具、器具及び備品他)	76
計	3,301	計	2,049

4. 賃貸原価は賃貸物件に係る減価償却費及び建物管理費等を計上しております。
 5. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度及び当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度及び当事業年度34%であります。
- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	1,779百万円		729百万円
賞与引当金繰入額	312		322
役員退職慰労引当金繰入額	44		13
退職給付費用	153		84
減価償却費	1,911		956
賃借料	2,084		1,028
消耗器具備品費	1,839		926
運送費	2,238		956
委託作業料	7,264		3,692
貸倒引当金繰入額	50		52

6. 営業費用の一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	- 百万円	85百万円
給料手当	-	38
役員退職慰労引当金繰入額	-	14
賞与引当金繰入額	-	4
退職給付費用	-	1
広告宣伝費	-	232
委託作業料	-	182
減価償却費	-	25

7. 販売費及び一般管理費及び営業費用並びに当期製品製造原価に研究開発費は発生しておりません。

8. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	2	1
機械及び装置	31	13
工具、器具及び備品	3	0
土地	2	440
計	40	456

9. 事業譲渡益

前事業年度において当社のLPガス小売事業の一部を売却したことによるものであります。

10. 確定拠出年金移行時差異

前事業年度において税制適格年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額376百万円であります。

11. 受取保険金

東日本大震災により損壊した固定資産に係る当事業年度における保険金収入等であります。

12. 災害損失戻入益

前事業年度において計上した東日本大震災に伴う復旧費用等の当事業年度における戻入益であります。

13. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	- 百万円
構築物	9	-
機械及び装置	17	0
工具、器具及び備品	0	-
土地	5	-
計	33	0

14. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	71百万円	62百万円
構築物	0	4
機械及び装置	20	33
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	-
計	93	100

15. 退職給付費用

前事業年度の退職給付制度の変更に伴う過去勤務債務の一括償却額86百万円であります。

16. 役員退職慰労金

前事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の功労金であります。

17. 土壌汚染処理対策費

前事業年度の中部支店敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故に対する土壌調査及び汚染防止処理等に係る費用であります。

18. 災害による損失

前事業年度の平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。

19. 貸倒引当金繰入額

前事業年度の平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する、債権の回収不能見込額であります。

20. 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益合計額	407百万円	583百万円
営業外費用合計額	7	17

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	836	1,963	0	2,800
合計	836	1,963	0	2,800

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,963千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、株式買取請求に基づく取得60千株及び取締役会の決議に基づく取得1,900千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	2,800	192	0	2,992
合計	2,800	192	0	2,992

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加192千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株及び取締役会の決議に基づく取得190千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として当社情報処理における機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,552	1,056	495
車両運搬具	73	56	17
工具、器具及び備品	392	307	85
ソフトウェア	56	40	16
合計	2,074	1,461	613

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	305	-
1年超	308	-
合計	613	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	336	-
減価償却費相当額	336	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	147	114
1年超	1,007	720
合計	1,154	835

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	849	-
1年超	6,745	-
合計	7,595	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式22,665百万円、関連会社株式216百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式2,962百万円、関連会社株式293百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	- 百万円	1,084百万円
子会社株式評価損	1,215	496
投資有価証券評価損	317	198
資産除去債務	262	191
減損損失	152	130
繰延ヘッジ損益	85	84
役員退職慰労引当金	60	63
災害損失引当金	144	31
退職給付引当金	198	1
貸倒引当金	133	3
賞与引当金	126	3
未払事業税	31	-
その他	152	59
繰延税金資産小計	2,880	2,349
評価性引当額	1,941	1,635
繰延税金資産合計	938	714
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,754	1,514
その他有価証券評価差額金	788	846
子会社株式	9	57
資産除去債務	32	17
その他	8	41
繰延税金負債合計	2,593	2,476
繰延税金負債の純額	1,654	1,762

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64%	40.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30	2.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.32	25.38
住民税均等割	2.59	2.21
評価性引当額の変動	10.61	5.26
抱合せ株式消滅差益	0.89	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	9.27
その他	0.03	0.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.96	6.35

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.97%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.60%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額が2億44百万円減少し、法人税等調整額が1億37百万円が減少しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のエネルギー事業及び不動産賃貸事業並びにアミューズメント事業

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社ミツウロコ及び株式会社トライフォースを吸収分割承継会社とする吸収分割の方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ミツウロコ及び株式会社トライフォース（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

当社主力のエネルギー事業の急激な環境変化に対応するべく競争力を維持し、永続的に成長していくためには、ガバナンスの強化や成長分野への大胆な資源配分、各事業の自主性並びに機動性の向上が急務となり、これらを実現するため純粋持株会社制への移行を選択いたしました。

移行により各事業会社の権限と責任が明確となるのはもちろんのこと、経営環境の変化に素早く対応できる機動性と、各事業の専門性を追求することによる事業基盤の一層の強化をはかり、グループ内共通業務の集約化などの合理化策と併せ、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

(1)当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、PCB除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に28年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.260%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	623百万円	678百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	54百万円	- 百万円
会社分割に伴う減少額	- 百万円	102百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円	9百万円
期末残高	678百万円	570百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	888円44銭	1株当たり純資産額 902円61銭
1株当たり当期純利益金額	17円89銭	1株当たり当期純利益金額 21円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	1,199	1,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,199	1,385
期中平均株式数(千株)	67,087	65,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	リンナイ株式会社
		エリーパワー株式会社	1,538,000	999
		サンリン株式会社	1,676,136	923
		大和ハウス工業株式会社	437,000	478
		クリナップ株式会社	597,300	401
		シナネン株式会社	1,100,000	398
		住友不動産株式会社	195,000	389
		株式会社ノーリツ	172,200	270
		JXホールディングス株式会社	499,360	256
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,762,462	237
		株式会社ティーアンドディーホールディングス	244,400	234
		スマートソーラーインターナショナル株式会社	6,666	207
		三麟事業株式会社	258,500	199
		東京建物株式会社	550,000	184
		株式会社ハマイ	175,692	140
		株式会社横河ブリッジホールディングス	241,000	138
		養命酒製造株式会社	141,000	111
		ブルドックソース株式会社	660,000	110
		コクサイエアロマリン株式会社	174,000	100
		株式会社コロナ	78,650	99
		小野薬品工業株式会社	20,100	92
		株式会社リサイクルワン	986	82
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	26,376	71
		その他27銘柄	999,476	493
		計	12,081,849	9,767

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(2銘柄)
		計	20,000	154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,540	325	2,190	21,675	11,783	817	9,891
構築物	3,963	60	670	3,354	2,974	100	379
機械及び装置	15,103	231	9,357	5,977	4,967	440	1,010
車両運搬具	8	-	-	8	7	0	0
工具、器具及び備品	1,375	27	421	981	850	101	130
土地	10,429	-	54	10,375	-	-	10,375
リース資産	330	24	124	230	152	56	77
建設仮勘定	17	691	677	32	-	-	32
有形固定資産計	54,769	1,361	13,496	42,634	20,736	1,516	21,897
無形固定資産							
のれん	13,612	258	13,871	-	-	449	-
ソフトウェア	1,431	48	37	1,443	1,237	99	205
ソフトウェア仮勘定	252	699	16	935	-	-	935
借地権	132	-	-	132	-	-	132
商標権	4	3	-	8	1	0	6
その他	32	-	26	5	-	-	5
無形固定資産計	15,467	1,010	13,952	2,525	1,239	549	1,285

(注) 当期減少額のうち会社分割に伴うものは次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-----------|
| (1) 建物 | 1,968百万円 |
| (2) 構築物 | 609百万円 |
| (3) 機械及び装置 | 8,952百万円 |
| (4) 工具、器具及び備品 | 410百万円 |
| (5) リース資産 | 124百万円 |
| (6) のれん | 13,860百万円 |
| (7) ソフトウェア | 37百万円 |
| (8) その他 | 26百万円 |

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	384	182	62	495	8
投資損失引当金	19	-	-	19	-
賞与引当金	312	326	312	322	4
災害損失引当金	241	-	107	75	59
役員退職慰労引当金	148	28	0	-	176
関係会社事業損失引当金	24	-	-	24	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び会社分割に伴う減少等であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、前期引当額と実際支給額の差額を戻し入れたもの及び会社分割に伴う減少であります。
3. 投資損失引当金、災害損失引当金、関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、会社分割に伴う減少等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	1,835
普通預金	1,448
別段預金	6
定期預金	13,390
計	16,680
合計	16,680

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社ミツウロコ	21,530
株式会社トライフォース	353
株式会社ミツウロコファイナンス	350
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	300
新潟サンリン株式会社	216
その他	131
合計	22,881

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	4,815
株式会社三井住友銀行	3,305
株式会社三菱東京UFJ銀行	650
みずほ信託銀行株式会社	200
株式会社八十二銀行	200
合計	9,170

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	2,256
株式会社三井住友銀行	925
株式会社三菱東京UFJ銀行	712
三井生命保険株式会社	150
みずほ信託銀行株式会社	139
その他	32
合計	4,215

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (http://www.mitsuuroko.com/)
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有する株主に対し、「P U W A T E R (ピューウォーター)」500ml ペットボトル24本入り1箱を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年3月14日至平成24年3月31日）平成24年4月13日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年9月16日関東財務局長に提出

事業年度（第102期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社ミツウロコグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングス（旧会社名 株式会社ミツウロコ）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス（旧会社名 株式会社ミツウロコ）及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に規定する告示がなされ、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関して、その調達価格及び調達期間が定められた。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコグループホールディングス（旧会社名 株式会社ミツウロコ）の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ミツウロコグループホールディングス（旧会社名 株式会社ミツウロコ）が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ミツウロコグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングス（旧会社名 株式会社ミツウロコ）の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス（旧会社名 株式会社ミツウロコ）の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。